

令和5年度 第3回選別会議記録（後半）

日 時	令和6年2月21日（水）10:30～12:00 令和6年2月22日（木） 9:00～10:00
出席者	資料課：板橋、内藤、小泉、中島、清水、関根、澤内（中島、清水は22日は欠席）
議 題	簿冊文書(政策局、総務局、くらし安全防災局、国際文化観光局、議会局)の選別案について
<p>1 検討内容</p> <p>○議会局について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者が選別案について説明を行った。</li> </ul> <p>&lt;出席者からの主な質問、指摘事項等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>○国際文化観光局について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者が選別案について説明を行った。</li> </ul> <p>&lt;出席者からの主な質問、指摘事項等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul> <p>○くらし安全防災局について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者が選別案について説明を行った。</li> </ul> <p>&lt;出席者からの主な質問、指摘事項等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・no.7～9の春・秋の叙勲・褒賞は主管課である知事室に30年保存文書として保存実績があるが、本件は10年保存と期限が短いため先に選別対象となったもので、過去の保存実績も考慮し案では保存としたところ。 →同じ資料が重複することになるため、原則通り主管課のものを保存し、各課分は廃棄とする。</li> <li>・no.10の叙位・死亡叙勲についても、過去に保存実績があるが同様に案のとおり廃棄とする。</li> </ul> <p>○政策局について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者が選別案について説明を行った。</li> </ul> <p>&lt;出席者からの主な質問、指摘事項等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・no.8は他に同種の資料があるから廃棄してはどうかとのことだが、主管課の一連の資料として保存してはどうか。 →検討の結果、保存。</li> <li>・no.9は特許権取得に至らなかった案件で、従前は廃棄していたが、貴重な研究成果の記録であり保存すべき。 →検討の結果、保存。</li> <li>・no.28、31、32は事務的な内容ではあるが、公文書館設立にかかわる貴重な記録として保存してもいいのは。また、no.21～27の保存理由は22も該当するのでは。 →検討の結果、no.28、31、32は保存とし、no.21～27の保存理由に22(4)を追加。</li> <li>・no.50、51は毎年定例の手続きに関する文書ではあるが、県や市町村等の意思決定の伺い文書や毎年の協定書が含まれており保存してもいいのでは。</li> </ul>	

→検討の結果、保存。

○総務局について

- ・担当者が選別案について説明を行った。

<出席者からの主な質問、指摘事項等>

- ・no. 120～139は定例の事務的な文書ではあるがすべての県職員が該当する最初の記録であり、貴重な記録として保存してもいいのでは。また、no. 131～134についても同様に県職員最後の記録として保存してはどうか。

→検討の結果、保存とする。

- ・no. 148～151は過去に保存実績はあるが、特に顕著な実績を伴わない定例の表彰に係るものならば、特に保存しなくもよいのではないか。

→検討の結果、廃棄とする。

- ・no. 153～155は過去に保存実績があり、個々の県職員の勤務履歴の記録であり、現用文書としては人事管理実務上必要な資料ではあろうが、県民生活・県行政の推移が歴史的に跡付けられる歴史的公文書には該当せず、特に保存しなくもよいのではないか。

→検討の結果、廃棄とする。

- ・no. 166は過去に保存実績はあるが、規定に基づく定例の事務的な軽易な文書であり、特に保存しなくもよいのではないか。no. 167についても同様に保存する必要はない。

→検討の結果、廃棄とする。

## 2 結果

- それぞれ検討結果に基づき必要な修正を行い、資料課の選別案とする。

以上

令和5年度 暮らし安全防災局 簿冊文書選別記録

担当:板橋

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
防災部	危機管理防災課	0	2	2	0	0	0	2	
	消防保安課	22	63	85	0	12	12	73	
暮らし 安全部	暮らし安全交通課	0	4	4	0	0	0	4	
	消費生活課	0	6	6	0	3	3	3	
合計		22	75	97	0	15	15	82	

## 選別記録 I

## くらし安全防災局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	くらし 安全 防災 局	防災 部	危機管理 防災課	-	平成24年度九都県市合同 防災訓練主管課長会議	1	3	10年	平成24年度	平成24年度九都県市合同防災訓練 主管課長会議の結果報告	安全防 災局危 機管理 部	災害対 策課	廃棄	会議報告のみの軽易な内 容の文書のため廃棄とす る。	-	-	なし
2	くらし 安全 防災 局	防災 部	危機管理 防災課	-	平成24年度九都県市合同 防災訓練連絡部会	1	7	10年	平成24年度	平成24年度九都県市合同防災訓練 連絡部会の結果報告	安全防 災局危 機管理 部	災害対 策課	廃棄	会議報告のみの軽易な内 容の文書のため廃棄とす る。	-	-	なし
3	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	391	平成24年度 高齢者叙勲	1	1	10年	平成24年度	高齢者叙勲(春秋の叙勲を受章され ていない88歳の功労者が対象)に係 る市町村からの候補者の推薦書類 及び叙勲受賞者の決定等に関する 文書	安全防 災局危 機管理 部	消防課	保存	叙勲に関する文書である ため保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和48、61、 63、平成16 ～20、22、23 年度
4	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	387～388	平成24年度 消防庁長官 定例表彰(1)～(2)	2	12	10年	平成24年度	消防庁長官定例表彰(永年勤続功 労賞、功労賞、表彰旗)に係る候補 者の選考書類及び受賞者の決定並 びに表彰式に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	消防課	保存	消防庁長官による表彰に 関する文書であるため保 存とする。	(1)ウ	16(2)	昭和42～ 44、57、59～ 平成22、23 年度
5	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	386	平成24年度 表彰(消防 功労、安全功労、救急功 労、防災功労、都道府県 消防防災関係事務従事職 員、危険物保安功労)	1	4	10年	平成24年度	安全功労者内閣総理大臣表彰ほか 総務大臣表彰、消防庁長官表彰に 係る市町村からの推薦書並びに受 賞者決定等に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	消防課	保存	大臣表彰に関する文書で あるため保存とする。	(1)ウ	16(2)	昭和42、平 成3、5、7、 13～23年度
6	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	394	H24 消防庁長官定例表 彰表彰旗	1	6	10年	平成24年度	消防庁長官定例表彰(永年勤続功 労賞、功労賞、表彰旗)に係る候補 者の選考書類及び受賞者の決定並 びに表彰式に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	消防課	保存	消防庁長官による表彰に 関する文書であるため保 存とする。	(1)ウ	16(2)	昭和42～ 44、57、59～ 平成22、23 年度
7	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	389	平成24年度 春の褒章・ 秋の褒章	1	5	10年	平成24年度	春の褒章・秋の褒章に係る市町村か らの消防関係候補者の推薦書類並 びに叙勲受賞者の決定及び伝達式 に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	消防課	廃棄	褒章に関する文書だが主 管課の知事室に同一文書 があるため廃棄する	-	-	平成16～22 年度
8	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	390	平成24年 秋の叙勲	1	7	10年	平成24年度	秋の叙勲に係る市町村からの消防 関係候補者の推薦書類並びに叙勲 受賞者の決定及び伝達式に関する 文書	安全防 災局危 機管理 部	消防課	廃棄	叙勲に関する文書だが主 管課の知事室に同一文書 があるため廃棄する	-	-	昭和56、58、 62、平成2、 3、6、7、10、 16、23年度
9	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	393	H24 春の叙勲	1	7	10年	平成24年度	春の叙勲に係る市町村からの消防 関係候補者の推薦書類並びに叙勲 受賞者の決定及び伝達式に関する 文書	安全防 災局危 機管理 部	消防課	廃棄	叙勲に関する文書だが主 管課の知事室に同一文書 があるため廃棄する	-	-	昭和56、57、 58、62、平成 2、3、6、7、 10、23年度

## 選別記録 I

## くらし安全防災局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
10	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	385	平成24年度 叙位・死亡叙勲	1	6	10年	平成24年度	消防職員(消防吏員・消防団員)の死亡に伴う叙位・叙勲に係る市町村からの具申書類、功績調書及び行賞物件の伝達に関する文書	安全防災局危機管理部	消防課	廃棄	叙勲、叙位に関する文書だが主管課の知事室に同一文書があるため廃棄する	-	-	昭和60～62、平成元、2、5、17～22年度
11	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	392	平成24年度 退職消防団員報償	1	5	10年	平成24年度	第1～4回退職消防団員報償に係る市町村からの推薦書、授与の決定通知及び報償物件の伝達に関する文書	安全防災局危機管理部	消防課	保存	消防庁長官による表彰に関する文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(2)	昭和48、58、平成21～23年度
12	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	383、384	第18・19回 危険業務従事者叙勲	2	18	10年	平成24年度	危険業務従事者叙勲に係る市町村からの消防関係候補者の推薦書類並びに叙勲候補者の内示に係る文書	安全防災局危機管理部	消防課	保存	叙勲に関する文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(1)	平成15～22年度
13	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	405	県単独補助金一式	1	8	10年	平成24年度	神奈川県水難救済会運営費、消防慰霊碑管理委員会運営費及び液化化等被害住宅緊急支援対策事業費並びに市町村消防防災力強化支援事業費の補助金に係る文書	安全防災局危機管理部	消防課	保存	東日本大震災という大きな災害に対する本県の対応が読み取れる内容を含む文書であるため、保存とする。	(1)オ (2)アイ	11(3)	平成23年度
14	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	409	平成24年度 市町村消防防災力強化支援事業費補助金(交付申請)	1	10	10年	平成24年度	神奈川県市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金に係る市町村からの事業計画書及び交付申請等の文書並びに県の交付決定等に係る文書	安全防災局危機管理部	消防課	保存	東日本大震災という大きな災害に対する本県の対応が読み取れる内容を含む文書であるため、保存とする。	(1)オ (2)アイ	11(3)	平成23年度
15	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	411	平成24年度 市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金(交付申請)	1	10	10年	平成24年度	神奈川県市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金に係る市町村からの事業計画書及び交付申請等の文書並びに県の交付決定等に係る文書	安全防災局危機管理部	消防課	保存	東日本大震災という大きな災害に対する本県の対応が読み取れる内容を含む文書であるため、保存とする。	(1)オ (2)アイ	11(3)	なし
16	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	412	平成24年度 市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金(実績報告)	1	5	10年	平成24年度	神奈川県市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金に係る市町村からの実績報告及び県の支出伺い等の文書	安全防災局危機管理部	消防課	保存	東日本大震災という大きな災害に対する本県の対応が読み取れる内容を含む文書であるため、保存とする。	(1)オ (2)アイ	11(3)	なし
17	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	417～418	平成22年度 市町村地震防災対策緊急支援事業費補助金(1)～(2)	2	16	10年	平成24年度	神奈川県市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金に係る(1)市町村からの交付申請、県の交付決定及び(2)市町村からの実績報告、県の精算残額受入等に係る文書	安全防災局危機管理部	消防課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成8、21年度
18	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	-	市町村地震防災対策緊急支援事業費補助金	1	10	10年	平成23年度	各市町村からの平成22年度補助金の進捗状況報告書の綴り	安全防災局危機管理部	消防課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないと判断し、廃棄とする。	-	-	平成8、21年度

## 選別記録 I

## くらし安全防災局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
19	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	-	市町村地震防災対策緊急 支援事業費補助金	1	7	10年	平成24年度	各市町村からの平成24年度補助金 の事業計画書の綴り	安全防 災局危 機管理 部	消防課	廃棄	例年交付の補助金に係る 文書であり、県民生活に 顕著な効果をもたらした り、話題性に富んでいた 公文書等とは認められな いと判断し、廃棄とする。	-	-	平成8、21年 度
20	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	1	市町村地震防災対策緊急 支援事業費補助金	1	5	10年	平成24年度	各市町村からの補助金に係る財産 処分報告書、平成24年度地震防災 対策事業予定調査結果、平成22年 度補助金の茅ヶ崎市繰越分に関す る文書等の綴り	安全防 災局危 機管理 部	消防課	廃棄	例年交付の補助金に係る 文書であり、県民生活に 顕著な効果をもたらした り、話題性に富んでいた 公文書等とは認められな いと判断し、廃棄とする。	-	-	平成8、21年 度
21	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	4011	特定高圧ガス消費届	1	1	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所 からの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため 廃棄とする。	-	-	なし
22	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	4013	高圧ガス危害予防規程 保安教育計画	1	5	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所 から申請・届出のあった危害予防規 程の認可及び保安教育計画の受理 に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の認可、届出 に関する文書のため廃棄 とする。	-	-	昭和43、44、 54、55年度
23	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	4014	液化石油ガス設備工事届	1	12	30年	平成4年度	液化石油ガス法に基づく各事業所 からの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	
24	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	4015	液化石油ガス設備工事届	1	11	30年	平成4年度	液化石油ガス法に基づく各事業所 からの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	
25	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	4016	液化石油ガス販売事業許 可等	1	3	30年	平成4年度	液化石油ガス法に基づき各事業所 から申請・届出のあった販売事業の 許可及び販売施設変更等の届出等 に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の許可、届出 に関する文書のため廃棄 とする。	-	-	
26	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	4017	電気工事業開始届その他	1	3	30年	平成4年度	電気工事業法に基づく各事業所か らの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	
27	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2409	H-3-3 捜査関係事項照 会	1	1	30年	平成4年度	警察からの火薬類取締法に基づく 製造営業・販売営業等の許可の有 無に関する照会・回答	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の照会・回答 に関する文書のため廃棄 とする。	-	-	なし
28	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2295～ 2296	H-3-4 高圧ガス製造施 設等変更届	2	7	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所 からの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	
29	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2297～ 2298	H-3-4 危害予防規程認 可	2	9	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所 から申請のあった危害予防規程の 認可に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の認可に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	昭和43、44、 54、55年度

## 選別記録 I

## くらし安全防災局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
30	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	2299	H-3-4 保安教育計画届	1	4	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出に関する文書のため廃棄とする。	-	-	昭和43、44、54、55年度
31	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	2305	H-3-4 特定高圧ガス消費届	1	5	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出に関する文書のため廃棄とする。	-	-	なし
32	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	2306	H-3-4 特定高圧ガス消費施設等変更届	1	2	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出に関する文書のため廃棄とする。	-	-	
33	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	2395	H-3-4 高圧ガス製造施設軽微変更届(コンビ則)	1	3	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出に関する文書のため廃棄とする。	-	-	
34	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	2396	H-3-4 高圧ガス危害予防規程の認可(コンビ則)	1	3	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所から申請のあった危害予防規程の認可に関する文書	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の認可に関する文書のため廃棄とする。	-	-	昭和43、44、54、55年度
35	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	2397	H-3-4 保安教育計画届(コンビ則)	1	2	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	昭和43、44、54、55年度
36	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	2398	H-3-4 高圧ガス製造事業承継届(コンビ則)	1	1	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	
37	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	2413	H-3-4 危害予防規程認可	1	1	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所から申請のあった危害予防規程の認可に関する文書	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の認可に関する文書のため廃棄とする。	-	-	昭和43、44、54、55年度
38	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	2414	H-3-4 保安教育計画届	1	1	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	昭和43、44、54、55年度
39	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	2477	H-3-4 設備工事届	1	1	30年	平成4年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	
40	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	2410	H-3-4 電気工事業開始届	1	6	30年	平成4年度	電気工事業法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	
41	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	356	火薬類 廃止届/電気工事業 届出廃止届(横浜・川崎)	1	2	10年	平成24年度	武器等製造法に基づく猟銃等製造事業廃止届・猟銃等販売事業廃止届及び電気工事業法に基づく電気工事業廃止届に関する文書 ※表題記載の火薬類廃止届は、平成29年3月に指定都市への権限移譲のため返還されており、本簿冊には綴られていない。	安全防災局危機管理部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	-	-	なし

## 選別記録 I

## くらし安全防災局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
42	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	357～363	高圧ガス製造施設軽微変更届書(コンビ、横浜)1～7	7	55	10年	平成24年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所から届出のあった高圧ガス製造施設軽微変更届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	-	-	なし
43	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	364～384	高圧ガス製造施設軽微変更届(コンビ、川崎)1～21	21	206	10年	平成24年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所から届出のあった高圧ガス製造施設軽微変更届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	-	-	なし
44	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	385～386	高圧ガス製造施設軽微変更届書(一般、横浜)1～2	2	6	10年	平成24年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所から届出のあった高圧ガス製造施設軽微変更届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため、廃棄とする。	-	-	なし
45	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	393	危害予防規程届出書、高圧ガス製造開始・廃止届(コンビ)	1	6	10年	平成24年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所から届出のあった届製造廃止届及び危害予防規程の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	なし
46	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	389	高圧ガス製造施設軽微変更届書、廃止届、危害予防規程届(冷凍・横浜)	1	2	10年	平成24年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所から届出のあった製造施設・貯蔵施設の軽微変更届、廃止届及び危害予防規程届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	なし
47	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	390	高圧ガス製造施設軽微変更届書、廃止届、危害予防規程届(冷凍・川崎)	1	2	10年	平成24年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所から届出のあった製造施設・貯蔵施設の軽微変更届、廃止届及び危害予防規程届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	なし
48	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	394	LP法 10年保存	1	2	10年	平成24年度	液化石油ガス法に基づき各事業所から届出のあった設備工事業・保安業務・販売事業の廃止届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	なし
49	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	388	軽微変更届(製造・貯蔵)、廃止届(製造・貯蔵)、危害予防規程届(一般・川崎)	1	5	10年	平成24年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所から届出のあった製造施設・貯蔵施設の軽微変更届、廃止届及び危害予防規程届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	なし
50	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	391	第一種貯蔵所軽微変更届、貯蔵所廃止届(一般・横浜)	1	5	10年	平成24年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所から届出のあった第一種貯蔵所の軽微変更届、廃止届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	なし
51	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	392	軽微変更届、廃止届、危害予防規程届(LP・川崎)	1	1	10年	平成24年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所から届出のあった施設の軽微変更届、廃止届及び危害予防規程届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	なし



## 選別記録 I

## くらし安全防災局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
52	くらし安全防災局	防災部	消防保安課	395～398	石油コンビナート異常現象等の報告(H16～H19)	4	30	10年	平成24年度	出火、石油等の漏洩その他の異常現象が発生した場合、石油コンビナート等災害防止法第26条に基づき、その災害の状況及びその実施した措置の概要について、事業所、市町村等から石油コンビナート等防災本部長である県知事に提出された災害・応急措置報告書の綴り	安全防災局危機管理部	工業保安課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	なし
53	くらし安全防災局	くらし安全部	くらし安全交通課	3	犯罪被害者支援事業補助金	1	12	10年	平成24年度	特定非営利活動法人神奈川被害者支援センターが行う犯罪被害者等支援事業に対する補助金に係る交付申請書等の文書	安全防災局安全安心部	くらし安全交通課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
54	くらし安全防災局	くらし安全部	くらし安全交通課	4	交通安全母の会連合会活動事業費補助金	1	12	10年	平成24年度	神奈川県交通安全母の会連合会活動事業に対する補助金に係る交付申請書等の文書	安全防災局安全安心部	くらし安全交通課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成5年度
55	くらし安全防災局	くらし安全部	くらし安全交通課	1～2	安全・安心まちづくり団体事業補助金	2	12	10年	平成24年度	神奈川県安全・安心まちづくり団体事業補助金審査会の討議により補助対象事業となった安全・安心まちづくり団体事業に対する補助金に係る交付申請書等の文書	安全防災局安全安心部	くらし安全交通課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
56	くらし安全防災局	くらし安全部	消費生活課	0001-1～3	行政処分(メディテック)1/3～3/3	3	32	10年	平成24年度	特定商取引に関する法律及び県消費生活条例違反の事業者に対する立入検査及び行政処分(業務停止命令)の実施、実施結果の内閣総理大臣への報告に関する文書等	県民局くらし文化部	消費生活課	保存	県が法律に基づき行なった行政処分に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	14(2)ア	平成7、22年度
57	くらし安全防災局	くらし安全部	消費生活課	0001-4	県民からの申出(条例)	1	1	10年	平成24年度	消費生活条例第26条第1項に基づく消費者からの申出書及び対応の報告	県民局くらし文化部	消費生活課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
58	くらし安全防災局	くらし安全部	消費生活課	0001-5	県民からの申出(特商法)	1	1	10年	平成24年度	特定商取引に関する法律第60条に基づく消費者からの申出書及び対応の報告	県民局くらし文化部	消費生活課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
59	くらし安全防災局	くらし安全部	消費生活課	0001-6	登記完了届・常任役員設置届・理事監事変更届・諸規定設定(改廃)届	1	5	10年	平成24年度	生活協同組合から提出された理事監事変更届や役員変更登記等の届出の綴り	県民局くらし文化部	消費生活課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	昭和42、平成13～16年度

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務課	0	0	0			0	0	
	経理課			0			0	0	
	議事課	7	13	20	5	8	13	7	
	政策調査課			0			0	0	
	合計	7	13	20	5	8	13	7	

## 選別記録 I

## 議会局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	議会局	-	議事課	2-1~2	会議録原本(1/2~2/2)	2	17	30年	平成4年度	県議会の会議録	議会事務局	議事課	廃棄	既に同一の内容の刊行物が保存されているため。	-	-	なし
2	議会局	-	議事課	451	本会議記録(5月臨時会)	1	6	30年	平成4年度	招集通知、議事日程、監査報告、意見書、議案提出書及び議案等の文書の綴り	議会事務局	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和22、23、25~27、29、30、34、42~52、54、56、58~平成元、3年度
3	議会局	-	議事課	452	本会議記録(6月臨時会)	1	4	30年	平成4年度	招集通知、議事日程、監査報告、意見書、議案提出書及び議案等の文書の綴り	議会事務局	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和22、23、25~27、29、30、34、42~52、54、56、58~平成元年度
4	議会局	-	議事課	453	本会議記録(9月臨時会)	1	7	30年	平成4年度	招集通知、議事日程、監査報告、意見書、議案提出書及び議案等の文書の綴り	議会事務局	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和22、23、25~27、29、30、34、42~52、54、56、58~平成元、3年度
5	議会局	-	議事課	454	本会議記録(12月臨時会)	1	8	30年	平成4年度	招集通知、議事日程、監査報告、意見書、議案提出書及び議案等の文書の綴り	議会事務局	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和22、23、25~27、29、30、34、42~52、54、56、58~平成元、3年度
6	議会局	-	議事課	455	本会議記録(2月臨時会)	1	12	30年	平成4年度	招集通知、議事日程、監査報告、意見書、議案提出書及び議案等の文書の綴り	議会事務局	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和22、23、25~27、29、30、34、42~52、54、56、58~平成元、3年度
7	議会局	-	議事課	347-1	常任委員会記録(総務政策)	1	8	10年	平成24年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38~平成23年度
8	議会局	-	議事課	347-2	常任委員会記録(防災警察)	1	5	10年	平成24年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38~平成23年度
9	議会局	-	議事課	348	常任委員会記録(県民企業・環境農政)	1	10	10年	平成24年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38~平成23年度
10	議会局	-	議事課	349-1	常任委員会記録(厚生)	1	7	10年	平成24年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38~平成23年度

## 選別記録 I

## 議会局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
11	議会局	-	議事課	349-2	常任委員会記録(商工労働)	1	5	10年	平成24年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38～平成23年度
12	議会局	-	議事課	350	常任委員会記録(建設・文教)	1	11	10年	平成24年度	質疑記録、審査結果報告書等の文書の綴り	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38～平成23年度
13	議会局	-	議事課	351	特別委員会記録	1	8	10年	平成24年度	震災対策調査、地方分権・行財政改革、エネルギー政策調査、社会問題総合対策、産業振興・地域活性化特別委員会の記録	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38～平成23年度
14	議会局	-	議事課	議-6	議会運営委員会記録	1	7	10年	平成24年度	本会議の日程・進行順序等に係る協議記録等の文書の綴り	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会における審議等の記録であるため、保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和34年度～平成23年度
15	議会局	-	議事課	議-8	議案説明会記録	1	6	10年	平成24年度	提出議案等の文書の綴り	議会局議事調査部	議事課	廃棄	同内容が他資料及び当館所蔵の行政刊行物と同一であるため。	-	-	なし
16	議会局	-	議事課	2	平成二十四年第三回神奈川県議会定例会予算委員会記録	1	1	10年	平成24年度	予算委員会の記録	議会局議事調査部	議事課	廃棄	同内容が他資料及び当館所蔵の行政刊行物と同一であるため。	-	-	なし
17	議会局	-	議事課	2	平成二十五年第一回神奈川県議会定例会予算委員会記録	1	3	10年	平成24年度	予算委員会の記録	議会局議事調査部	議事課	廃棄	同内容が他資料及び当館所蔵の行政刊行物と同一であるため。	-	-	なし
18	議会局	-	議事課	2	平成二十三年第三回神奈川県議会定例会予算委員会記録	1	1	10年	平成23年度	予算委員会の記録	議会局議事調査部	議事課	廃棄	同内容が他資料及び当館所蔵の行政刊行物と同一であるため。	-	-	なし
19	議会局	-	議事課	2	平成二十四年第一回神奈川県議会定例会予算委員会記録	1	3	10年	平成23年度	予算委員会の記録	議会局議事調査部	議事課	廃棄	同内容が他資料及び当館所蔵の行政刊行物と同一であるため。	-	-	なし

令和5年度 国際文化観光局 簿冊文書選別記録

担当:板橋

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	国際課	0	4	4	0	0	0	4	
	文化課	2	6	8	2	2	4	4	
	観光課	1	1	2	0	0	0	2	
合計		3	11	14	2	2	4	10	

選別記録 I 国際文化観光局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	国際文化観光局	-	国際課	0001	平成24年度 かながわ国際交流財団補助金	1	1	10年	平成24年度	(財)かながわ国際交流財団に対する補助金に係る交付申請書等の文書	県民局 くらし 文化部	国際課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
2	国際文化観光局	-	国際課	0002	平成24年度 神奈川県国際学生会館運営費補助金	1	1	10年	平成24年度	神奈川県国際学生会館の運営主体である(財)かながわ国際交流財団に対する補助金に係る交付申請書等の文書	県民局 くらし 文化部	国際課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
3	国際文化観光局	-	国際課	0003	平成24年度 神奈川県日中友好協会補助金	1	1	10年	平成24年度	神奈川県日中友好協会に対する補助金に係る交付申請書等の文書	県民局 くらし 文化部	国際課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
4	国際文化観光局	-	国際課	0004	平成24年度 かながわ国際スカラシップ留学生補助金	1	4	10年	平成24年度	国際スカラシップ事業として、保健・医療・福祉分野の人材育成を目的にアジア友好交流地域から神奈川県立保健福祉大学に受け入れた留学生の生活費に対する補助金に係る交付申請書等の文書	県民局 くらし 文化部	国際課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成7、8年度(フォルダー文書)
5	国際文化観光局	-	文化課	-	平成24年度文化芸術活動団体事業補助金	1	7	10年	平成24年度	文化芸術活動団体に対する補助金に係る交付申請書等の文書	県民局 くらし 文化部	文化課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
6	国際文化観光局	-	文化課	-	平成24年度アマチュア文化活動団体補助金	1	4	10年	平成24年度	演劇フェスティバルを行う神奈川県演劇連盟及び合唱フェスティバルを行う神奈川県合唱連盟に対する補助金に係る交付申請書等の文書	県民局 くらし 文化部	文化課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
7	国際文化観光局	-	文化課	1	神奈川県文化賞・スポーツ賞実施計画	1	1	10年	平成24年度	神奈川県文化賞・スポーツ賞表彰事業へのスポーツ課、保健体育課、障害福祉課への協力依頼のほか、実行委員会としての県知事・神奈川県新聞社への負担金申請、かなフィルとの祝賀演奏契約、県への事業終了報告等の文書綴り	県民局 くらし 文化部	文化課	廃棄	庁内各所属への協力依頼の伺い文書など軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	なし
8	国際文化観光局	-	文化課	2	神奈川県新聞社との打ち合わせ会議	1	1	10年	平成24年度	神奈川県文化賞・スポーツ賞表彰事業実行委員会の開催伺い、会議結果報告、会議資料等	県民局 くらし 文化部	文化課	保存	神奈川の文化・スポーツの向上・発展に顕著な功績のあった個人または団体に贈呈される賞に関わる文書であるため、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成20、21、23、28年度 (フォルダー文書含む)

選別記録 I 国際文化観光局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
9	国際文化観光局	-	文化課	3	神奈川文化賞・スポーツ賞表彰文	1	1	10年	平成24年度	神奈川文化賞、スポーツ賞の受賞者の功績調書等を含む表彰文の作成伺いに係る文書	県民局 くらし文化部	文化課	保存	神奈川の文化・スポーツの向上・発展に顕著な功績のあった個人または団体に贈呈される賞に関わる文書であるため、保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和39、43、52、55、60～62、平成元～3、6～12、16、23、28年度 (フォルダー文書含む)
10	国際文化観光局	-	文化課	4	スポーツ賞小委員会	1	1	10年	平成24年度	神奈川スポーツ賞小委員会(第2回)の開催伺い	県民局 くらし文化部	文化課	廃棄	会議の開催伺いの文書のみであり、軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	昭和39、52、54～59、平成3、11、12、20、21、23、28年度 (フォルダー文書含む)
11	国際文化観光局	-	文化課	1	神奈川文化賞・スポーツ賞(審査委員会)	1	6	30年	平成4年度	神奈川文化賞・スポーツ賞審査委員会の開催、受賞者の決定等に係る文書綴り	県民部	文化室	保存	神奈川の文化・スポーツの向上・発展に顕著な功績のあった個人または団体に贈呈される賞に関わる文書であるため、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成2、3、9、10、28、29年度 (フォルダー文書含む)
12	国際文化観光局	-	文化課	1	設立許可	1	2	30年	平成4年度	財団法人横浜市文化振興財団、鎌倉市芸術文化振興財団、藤沢市芸術文化振興財団設立に許可に関する事前審査報告書の綴り	県民部	文化室	保存	公益法人設立の知事による認可に向けた事前審査に関する文書であるため保存とする。	(1)キ	13(3)	昭和21～24、28～63、平成元～5、13、17、18年度 (フォルダー文書含む)
13	国際文化観光局	-	観光課	32	通訳案内業免許申請書	1	7	30年	平成4年度	通訳案内業法に基づく国家試験合格者からの免許・更新申請書類であり、申請書、合格証書(写)、履歴書、診断書、市町村からの欠格条項該当有無の回答、旧免許証等	商工部	商業観光課	廃棄	申請に対する免許の交付に係る文書であり、国家試験の合格及び欠格条項の非該当により交付されるものであるうえ、通訳案内業者の利用頻度を勘案すると、県民への影響は大きくないと考えられるため、廃棄とする。	-	-	昭和33、35～37、54～60、62～平成2年度
14	国際文化観光局	-	観光課	0001	県単独補助金	1	3	10年	平成24年度	平成24年度かながわ産品販路開拓事業費補助金、観光情報化推進事業費補助金、観光客誘致促進事業費補助金に関する書類	商工労働局産業部	観光課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし

令和5年度 政策局 簿冊文書選別記録

担当:板橋

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	知事室	12	4	16	12	4	16	0	
	総務室	0	1	1	0	1	1	0	
	いのち・未来 戦略本部室	0	8	8	0	7	7	1	
政策部	情報公開広聴課	0	4	4	0	4	4	0	
	政策法務課	18	0	18	2	0	2	16	
	公文書館	21	5	26	22	0	22	4	
自治 振興部	市町村課	5	14	19	5	3	8	11	
合 計		56	36	92	41	19	60	32	



選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	政策局	-	知事室	557～559	叙位・死亡叙勲 (3-1～3-3)	3	20	10年	平成24年度	叙位・叙勲受章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	-	知事室秘書課	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和3～10、39、56～平成23年度
2	政策局	-	知事室	560	紺綬褒章	1	10	10年	平成23年度	紺綬褒章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	-	知事室秘書課	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和9、10、15～20、34、36、38、49、59～平成23年度
3	政策局	-	知事室		春の叙勲 (3-1～3-3)	3	17	30年	平成4年度	叙勲受章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和44～45、47～49、51～52、54～平成2年
4	政策局	-	知事室		秋の叙勲 (3-1～3-3)	3	16	30年	平成4年度	叙勲受章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和44～45、47～49、51～52、54～平成2年
5	政策局	-	知事室		春の褒章 (2-1～2-2)	2	6	30年	平成4年度	褒章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和54年～平成2年
6	政策局	-	知事室		秋の褒章 (2-1～2-2)	2	8	30年	平成4年度	褒章候補者の推薦伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和54年～平成2年
7	政策局	-	知事室		県民功労者表彰 (2-1～2-2)	2	13	30年	平成4年度	県民功労者表彰受賞決定の伺い、表彰式の実施伺い等関係文書	総務部	秘書室	保存	県民生活や県の経済活動などに顕著な功績又は効果をもたらしたものに対する表彰に関する文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和53年～平成2年

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	政策局	-	総務室	1009	平成23年度決算書の提出等	1	10	10年	平成24年度	監査委員の審査に付するための一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、平成23年度当初予算に係る各党要望・回答、県議会定例会提出議案説明資料、質問趣意書等の綴り	政策局総務部	総務課	保存	県議会本会議に関わる文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	7(1)	昭和28、29、32、34～38、40～平成23年度
9	政策局	-	いのち・未来戦略本部室	1～6	H24 無体財産権(取得・維持)一処分決定した特許権1～6	6	40	10年	平成24年度	県職員や県職員と企業が共同で考案した特許(実用新案登録)に関する出願手続き、出願の取り下げ、特許庁からの拒絶査定書類、特許移転登記、特許権消滅等の文書の綴り	政策局総合政策部	科学技術政策課	保存	県有知的財産の取得及び処分に関する文書であり保存する。	(2)オ	12(1)	平成10～17、19、20、23年度(特許権取得に至った案件が含まれる場合のみ)
10	政策局	-	いのち・未来戦略本部室	1	無体財産権(取得・維持)一処分決定した特許権	1	5	10年	平成24年度	県職員や県職員と企業が共同で考案した特許(実用新案登録)申請をしたもののうち、特許庁の拒絶査定、出願取下げ等により特許取得に至らなかった事案に係る申請関係文書	政策局総合政策部	科学技術政策課	保存	県有知的財産の取得及び処分に関する文書であり保存する。	(2)オ	12(1)	なし ※これまでは特許取得に至ったもののみ保存
11	政策局	-	いのち・未来戦略本部室	3	(財)神奈川科学技術アカデミー事業費補助金	1	5	10年	平成24年度	神奈川県内の産学公連携を推進する(財)神奈川科学技術アカデミー事業費補助金の交付申請、交付決定、交付金支出、事業実施報告書及び事業完了検査等に関する書類の綴り。	政策局総合政策部	科学技術政策課	廃棄	例年交付の補助金であり、特に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
12	政策局	政策部	情報公開広聴課	93	情報公開審査会答申第568号～572号関係文書	1	6	10年	平成24年度	行政文書公開請求に対する非公開又は一部非公開決定等に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、情報公開審査会への諮問及び答申関係資料	県民局県民活動部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～23年度
13	政策局	政策部	情報公開広聴課	94	個人情報保護審査会答申第151号～158号関係文書	1	5	10年	平成24年度	個人情報開示請求に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、個人情報保護審査会への諮問及び答申関係資料	県民局県民活動部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～23年度

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
14	政策局	政策部	情報公開広聴課	95	神奈川県情報公開・個人情報保護保護審議会会議資料	1	10	10年	平成24年度	神奈川県情報公開・個人情報保護審議会の会議資料	県民局県民活動部	情報公開課	保存	条例の定めるところにより設置された審議会の開催に係る文書であるため保存する	(2)オ	7(2)	平成23年度（個人情報保護審議会としては他にも保存実績あり）
15	政策局	政策部	情報公開広聴課	96	神奈川県情報公開・個人情報保護保護審議会諮問・答申	1	2	10年	平成24年度	神奈川県情報公開・個人情報保護審議会への諮問に係る伺い及び同審議会の答申に係る伺い	県民局県民活動部	情報公開課	保存	条例の定めるところにより設置された審議会の開催に係る文書であるため保存する	(2)オ	7(2)	平成23年度（個人情報保護審議会としては他にも保存実績あり）
16	政策局	政策部	政策法務課	1929～1944	官報（1月～12月） 官報第122～124回衆議院会議録、参議院会議録	16	112	30年	平成4年度	国が発行する官報、第120～122回国会衆・参議院会議録（別冊）を含む。	総務部	文書課	廃棄	同内容の文書が刊行物として保存されているため廃棄する	-	-	なし
17	政策局	政策部	政策法務課	1957	条例原本	1	3	30年	平成4年度	平成4年1月～12月までに公布された神奈川県条例第1号～54号の原本。「土地造成事業に地方公営企業法の全部を適用する条例」、「神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例」等がある。	総務部	文書課	保存	条例の制定に関する公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～平成3年度
18	政策局	政策部	政策法務課	1958	規則原本	1	3	30年	平成4年度	平成4年1月～12月までに公布された神奈川県規則第1号～79号の原本。「神奈川県保護施設設置条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則」、「神奈川県公害防止条例施行規則の一部を改正する規則」等がある。	総務部	文書課	保存	条例施行規則等の公布の際の公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～平成3年度
19	政策局	政策部	公文書館		設立に伴う文書事務の変更についての文書課との検討事項	1	1	30年	平成4年度	公文書館設立に伴う文書の引渡し、保存、利用に関する申合わせ事項の確定に関する伺い等の綴り	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(3)、26	令和2年度（フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり）

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
20	政策局	政策部	公文書館		公文書館の運営に関するもの	1	1	30年	平成4年度	公文書館(仮称)の運営に関する基本計画の策定伺い	県民部	県民総務室	保存	県有財産の管理及び公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)アオ	21(2)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
21	政策局	政策部	公文書館		公文書館情報管理システム(仮称)システム開発	1	1	30年	平成4年度	公文書館情報管理システム(仮称)作成等の委託予定業者への通知及びシステム開発成果物の検査・確認に関する伺い文書の綴り	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(3)、22(4)、26	
22	政策局	政策部	公文書館		公文書館情報管理システム(仮称)システム設計にかかる説明会	1	1	30年	平成4年度	公文書館情報管理システム(仮称)に係る事業者への説明会の開催及び結果報告に関する文書	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(4)、22(4)、26	
23	政策局	政策部	公文書館		公文書館情報管理システム(仮称)業者選定のための技術評価検討会	1	5	30年	平成4年度	システム設計提案業者(9者)の中から委託業者を選定するための技術評価検討会に関する文書	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(4)、22(4)、26	
24	政策局	政策部	公文書館		公文書館情報管理システム	1	4	30年	平成4年度	公文書館情報管理システムに係るイメージ情報(文化資料館の県内史跡等写真)の光ディスクへの登録業務委託に係る文書	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(3)、22(4)、26	
25	政策局	政策部	公文書館		情報管理システム	1	4	30年	平成4年度	公文書館情報管理システム(仮称)システム設計の業務委託に係る電算システム課長との協議に関する文書ほか	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(3)、22(4)、26	
26	政策局	政策部	公文書館		公文書館情報管理システム開発会議(1)~(3)	3	4	30年	平成4年度	公文書館情報管理システム開発に関する受託事業者と県との会議記録の綴り	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(4)、22(4)、26	
27	政策局	政策部	公文書館		公文書館情報管理システム開発会議(第19回)~(第27回)	9	4	30年	平成4年度	公文書館情報管理システム開発に関する受託事業者と県との会議記録の綴り	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(4)、22(4)、26	
28	政策局	政策部	公文書館		公文書館設立関係書類	1	1	30年	平成4年度	公文書館(仮称)の館名板文字の知事執筆依頼伺いほか	県民部	県民総務室	保存	公文書館設立に係る文書であり保存する。	(2)ア	21(4)、26	なし

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
29	政策局	政策部	公文書館		開発行為に伴う消防法に関する協議申出書	1	7	30年	平成2年度	公文書館の新築工事に際しての開発行為に伴う消防に関する協議申出書及び同意書の写し等の綴り	県民部	県民総務室	廃棄	公文書館設置に関する文書であるが原本ではなく写しを綴ったものであるため廃棄する。	-	-	なし
30	政策局	政策部	公文書館		現金出納事務	1	4	10年	平成5年度	公文書館の複写経費に係る資料等	県民部	県民総務室	廃棄	公文書館設立時の文書であるが、事務上の軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
31	政策局	政策部	公文書館		開館記念講演会	1	4	10年	平成5年度	公文書館開館記念講演会開催に係る決裁文書の綴り	県民部	県民総務室・公文書館	保存	公文書館設立に係る文書であり保存する。	(2)ア	21(4)、26	なし
32	政策局	政策部	公文書館		事務室等室名	1	4	10年	平成5年度	公文書館の事務室等の室名の確定についての決裁文書	県民部	県民総務室	保存	公文書館設立に係る文書であり保存する。	(2)ア	21(4)、26	なし
33	政策局	政策部	公文書館		水路用地の境界確認について	1	4	10年	平成5年度	県と横浜市との土地境界確認協議書等の写しの綴りで図面等も添付されていない	県民部	公文書館	廃棄	公文書館設立時の文書であるが、事務上の軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
34	政策局	政策部	公文書館		消防用設備等点検結果報告書	1	4	10年	平成13年度	事業者による定期点検報告書の綴り	県民部	公文書館	廃棄	公文書館設立時の文書であるが、事務上の軽易な文書のため廃棄する。	-	-	なし
35	政策局	自治振興部	市町村課	-	町・字区域の設定等に係る市町村からの通知	1	2	10年	平成24年度	住居表示の実施、住居表示の実施に伴う町区域の設定についての報告等関係綴り	総務局総務部	市町村行政課	廃棄	横浜市、藤沢市など市内の町や字区域の変更等に係る通知等のみであり、廃置分合に関わる文書に当たらないため廃棄する	(2)オ	3(2)イ	昭和48、50、52、57～平成3、7、11～23年度
36	政策局	自治振興部	市町村課	-	法令改正	1	8	10年	平成24年度	住民基本台帳法の一部を改正する法律等に関する説明会の開催に係る伺い文書等の綴り	総務局総務部	市町村行政課	廃棄	法改正の内容等を市町村の担当者に説明するための会議であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
37	政策局	自治振興部	市町村課	-	研究会等（既存住基）	1	5	10年	平成24年度	住民基本台帳法の窓口事務を行っている16市の連絡協議会の研究会等の開催通知や職員派遣、研究会資料等の文書の綴り	総務局総務部	市町村行政課	廃棄	歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
38	政策局	自治振興部	市町村課	1	固定資産申告書・償却資産明細票（相模鉄道）	1	2	10年	平成24年度	相模鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	総務局総務部	市町村財政課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
39	政策局	自治振興部	市町村課	2	固定資産申告書（伊豆箱根鉄道(株)）	1	2	10年	平成24年度	伊豆箱根鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	総務局総務部	市町村財政課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
40	政策局	自治振興部	市町村課	2012-1	平成24年度知事、大臣指定制	1	2	10年	平成24年度	都道府県知事又は総務大臣が価格等を決定すべき固定資産について、対象となる資産に変更又は廃止があるかの照会及び回答に関する文書の綴り	総務局総務部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うための調査であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
41	政策局	自治振興部	市町村課	2012-2	平成24年度県知事配分償却資産現地調査	1	3	10年	平成24年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産の所有者の事業所に臨場して行う調査の復命書等（各社3～4年に1回実施）ジェイコム湘南、小田急ケーブルテレビ、湘南モノレール	総務局総務部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づき定期的に行う調査であり、特段の問題もなかったため廃棄する。	-	-	平成7年度
42	政策局	自治振興部	市町村課	2012-3	平成24年度空港、港湾あん分基礎調	1	1	10年	平成24年度	一の飛行場が二以上の市町村に渡る場合に当該飛行場に係る航空機の価格等を関係市町村に案分するための面積等についての総務省自治税務局固定資産税課からの照会及び回答	総務局総務部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づく調査であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
43	政策局	自治振興部	市町村課	2012-4	平成24年度 知事配分鉄道事業者申告（鉄道償却資産）説明会	1	3	10年	平成24年度	神奈川県に固定資産税（県知事配分償却資産）を申告する鉄道事業者が開催している会議の復命書等	総務局総務部	市町村財政課	廃棄	税制改正の内容・申告書の記載方法等を説明するために出席している会議であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄とする。	-	-	なし
44	政策局	自治振興部	市町村課	2012-5	平成23・24年度 市町村交付金（宮が瀬ダム以外・国有資産台帳価格決定）	1	1	10年	平成24年度	国有財産法施行令に基づく国有財産台帳価格改定のための現況調査に係る市町村への依頼伺い等	総務局総務部	市町村財政課	廃棄	国からの協力依頼に基づく市町村への依頼文書のみ軽易な文書であり廃棄とする。	-	-	なし
45	政策局	自治振興部	市町村課	24-10-01	平成24年度 神奈川県自治基盤強化総合補助金 事務手続（除 政令市）	1	9	10年	平成24年度	市町村が行う、権限移譲や行政改革の取り組みなど、「市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携事業等」とともに、「広域的な地域の課題解決に向けて取り組む事業」に対し、県が財政支援を行う神奈川県自治基盤強化総合補助金に係る文書綴り	総務局総務部	市町村財政課	保存	毎年定例の補助事業であるが、市町村の特色ある取組に対する県単独補助金に関する文書であり保存する。 （※初年度？）	(2)ア	11(3)	なし
46	政策局	自治振興部	市町村課	24-10-02	平成24年度 神奈川県自治基盤強化総合補助金 政令市等執行書類	1	4	10年	平成24年度	市町村が行う、権限移譲や行政改革の取り組みなど、「市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携事業等」とともに、「広域的な地域の課題解決に向けて取り組む事業」に対し、県が財政支援を行う神奈川県自治基盤強化総合補助金に係る文書綴り	総務局総務部	市町村財政課	保存	毎年定例の補助事業であるが、市町村の特色ある取組に対する県単独補助金に関する文書であり保存する。 （※初年度？）	(2)ア	11(3)	なし
47	政策局	自治振興部	市町村課	3	大臣配分	1	6	10年	平成24年度	総務大臣が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書（鉄道、ガス、電力、電気通信事業等）	総務局総務部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和37、38、44～46、平成8～10年度

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
48	政策局	自治振興部	市町村課	24-10-02	平成23・24年度 わがまち特例（下水道除外施設・雨水貯留浸透施設）関係資料	1	2	10年	平成24年度	平成24年度税制改正により導入された「地域決定型地方税制特例措置（通称：わがまち特例）」に関する説明資料等の綴り ※地方税法に規定する固定資産税の特例措置の一部に、法律の定める範囲内で地方自治体の特例率を条例で定めることができる仕組み	総務局総務部	市町村財政課	保存	市町村の対応状況や説明毎回の資料等で特に重要な文書は含まれていないが、地方税制の新たな特例措置に関わる文書として保存する。	(1)キ	4(2)	なし
49	政策局	自治振興部	市町村課	844	平成4年度自治功労者表彰	1	9	30年	平成4年度	自治功労者表彰受賞決定の伺い、表彰式の実施伺い等関係文書	企画部	市町村課	保存	地方自治に功績のあった者を対象とした県による表彰であり保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和26、37、41～63、平成元～2年度
50	政策局	自治振興部	市町村課	856	平成4年度職員交流協約書	1	3	30年	平成4年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する協約書	企画部	市町村課	保存	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和55、56、平成2、3年度
51	政策局	自治振興部	市町村課	860～862	平成4年度市町村職員交流の伺い 3の1～3の3	3	17	30年	平成4年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する文書で、職員交流に係る協約書の締結伺い、職員交流承諾書、人事記録カード、職員交流申出書等が綴られている。	企画部	市町村課	保存	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和55、56、平成3年度



室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	1	0	1	0	0	0	1	
	デジタル 戦略本部室	0	2	2	0	0	0	2	
組織人材部	人事課	100	0	100	36	0	36	64	
	職員厚生課	20	18	38	11	5	16	22	
	文書課	6	2	8	6	2	8	0	
財政部	財政課	44	22	66	40	22	62	4	
	税制企画課	2	3	5	2	3	5	0	
財産経営部	財産経営課	8	7	15	8	7	15	0	
	合 計	181	54	235	103	39	142	93	

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	総務局	-	総務室	44	規則以外の職の任免について	1	1	30年	平成4年度	保土ヶ谷県税事務所出納員の任免に係る伺い文書	総務部	総務室	廃棄	法令によって設置されている委員に当たらない職の任免に関する軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	昭和50、51、53～63、平成2、3年度
2	総務局	-	デジタル戦略本部室	1～2	LGPKI職責証明書申請書(H24分①～②)	2	20	10年	平成24年度	電子入札システムを利用する際の電子署名に使用するため、県機関の各所属が地方公共団体組織認証基盤認証局システム管理者(財地方自治情報センター)に対して行った職責証明書発行申請伺い文書の綴り	総務局情報統計部	情報企画課	廃棄	電子入札の利用に際して必要となる事務手続きに関する文書であり、内容的には軽易なものであるため廃棄する。	-	-	なし
3	総務局	組織人材部	職員厚生課	738	恩給(警察恩給扶助料裁定)	1	3	30年	平成4年度	恩給扶助料の裁定に係る伺い文書の綴り(本人死亡により遺族配偶者に受給権を引き継ぐもの)	総務部	職員課	廃棄	個人の恩給受給に関する事務手続の文書で、歴史的公文書には該当しないため廃棄する。	-	-	昭和62、63年度
4	総務局	組織人材部	職員厚生課	741	恩給(警察恩給扶助料裁定)	1	3	30年	平成4年度	恩給扶助料の裁定に係る伺い文書の綴り(本人死亡により遺族配偶者に受給権を引き継ぐもの)	総務部	職員課	廃棄	個人の恩給受給に関する事務手続の文書で、歴史的公文書には該当しないため廃棄する。	-	-	昭和62、63年度
5	総務局	組織人材部	職員厚生課	740	恩給(警察扶助料失権)	1	3	30年	平成4年度	恩給受給者の死亡による失権の決定伺い文書の綴り	総務部	職員課	廃棄	個人の恩給受給に関する事務手続の文書で、歴史的公文書には該当しないため廃棄する。	-	-	昭和62、63年度
6	総務局	組織人材部	職員厚生課	742	恩給(教育扶助料失権)	1	3	30年	平成4年度	恩給受給者の死亡による失権の決定伺い文書の綴り	総務部	職員課	廃棄	個人の恩給受給に関する事務手続の文書で、歴史的公文書には該当しないため廃棄する。	-	-	昭和62、63年度
7	総務局	組織人材部	職員厚生課	739	恩給(教育恩給失権)	1	3	30年	平成4年度	恩給受給者の死亡による失権の決定伺い文書の綴り	総務部	職員課	廃棄	個人の恩給受給に関する事務手続の文書で、歴史的公文書には該当しないため廃棄する。	-	-	昭和62、63年度
8	総務局	組織人材部	職員厚生課	743	恩給(文官恩給失権、文官扶助料失権、警察恩給失権、吏員恩給失権等)	1	3	30年	平成4年度	恩給受給者の死亡による失権の決定伺い文書の綴り	総務部	職員課	廃棄	個人の恩給受給に関する事務手続の文書で、歴史的公文書には該当しないため廃棄する。	-	-	昭和62、63年度
9	総務局	組織人材部	職員厚生課	1657、1658	短期経理元帳2-1、2-2	2	8	30年	平成4年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(短期経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度
10	総務局	組織人材部	職員厚生課	1659	長期経理元帳	1	4	30年	平成4年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(長期経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度
11	総務局	組織人材部	職員厚生課	1660	業務経理元帳	1	4	30年	平成4年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(業務経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
12	総務局	組織人材部	職員厚生課	1661、1662	保健経理元帳2-1、2-2	2	8	30年	平成4年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(保健経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度
13	総務局	組織人材部	職員厚生課	1663～1665	宿泊経理元帳	3	12	30年	平成4年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(宿泊経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度
14	総務局	組織人材部	職員厚生課	1666	貯金経理元帳	1	4	30年	平成4年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貯金経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度
15	総務局	組織人材部	職員厚生課	1667	貸付経理元帳	1	4	30年	平成4年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貸付経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度
16	総務局	組織人材部	職員厚生課	1668	預貯金台帳(宿泊・貯金経理)	1	4	30年	平成4年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預貯金台帳(宿泊経理・貯金経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
17	総務局	組織人材部	職員厚生課	1669	短期経理給付金台帳	1	4	30年	平成4年度	地方職員共済組合神奈川県支部の短期経理給付金台帳	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
18	総務局	組織人材部	職員厚生課	1670	4年度残高証明書(3月分)	1	4	30年	平成4年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預金・委託金・有価証券等の残高証明書	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であるが、内容的には軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	なし
19	総務局	組織人材部	職員厚生課	1026	短期経理元帳	1	6	10年	平成24年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(短期経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度
20	総務局	組織人材部	職員厚生課	1027	長期経理元帳	1	2	10年	平成24年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(長期経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度
21	総務局	組織人材部	職員厚生課	1028	業務経理元帳	1	4	10年	平成24年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(業務経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度
22	総務局	組織人材部	職員厚生課	1029	保健経理元帳	1	5	10年	平成24年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(保健経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
23	総務局	組織人材部	職員厚生課	1030	貸付経理元帳	1	4	10年	平成24年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貸付経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23年度
24	総務局	組織人材部	職員厚生課	1031	短期経理給付金台帳	1	3	10年	平成24年度	地方職員共済組合神奈川県支部の短期経理給付金台帳	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
25	総務局	組織人材部	職員厚生課	1032	長期経理収支伝票	1	4	10年	平成24年度	地方職員共済組合神奈川県支部への長期経理に係る振替伝票の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
26	総務局	組織人材部	職員厚生課	1033	長期経理収入支出証拠	1	5	10年	平成24年度	地方職員共済組合神奈川県支部の本部への掛金払込通知書、共済分担金請求書等と、長期経理収入(支出・振替)決議書振替伝票の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和43、63年度
27	総務局	組織人材部	職員厚生課	1034	預金・借入金台帳 予算差引帳	1	3	10年	平成24年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預金・借入金台帳、予算差引台帳	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
28	総務局	組織人材部	職員厚生課	1035～1038	神奈川県掛金負担金集計表1～4	4	33	10年	平成24年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給休職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の集計表(すべて電算の打ち出し帳票)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和63年度
29	総務局	組織人材部	職員厚生課	1039	神奈川県内広域水道企業団掛金・負担金報告書	1	4	10年	平成24年度	広域水道企業団に派遣されている職員の「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和51、63年度
30	総務局	組織人材部	職員厚生課	1040	一部事務組合・職員団体掛金・負担金報告書	1	4	10年	平成24年度	競馬組合、競輪組合等に派遣されている職員の「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	なし
31	総務局	組織人材部	職員厚生課	1041	派遣組合員掛金・負担金報告書	1	3	10年	平成24年度	公益法人等に派遣されている組合職員の共済掛け金・負担金の銀行振込通知書の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	なし
32	総務局	組織人材部	職員厚生課	1042	(地独)神奈川県立病院機構掛金・負担金報告書	1	3	10年	平成24年度	(地独)神奈川県立病院機構に派遣されている組合職員の共済掛け金・負担金の銀行振込通知書の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	なし

選別記録Ⅰ 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
33	総務局	組織人材部	職員厚生課	1043	追給戻入内訳書	1	6	10年	平成24年度	例月給与の追給戻入内訳書の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の給与に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	なし
34	総務局	組織人材部	文書課	557	宗教法人規則認証原義	1	2	30年	平成4年度	新規宗教法人設立に伴って宗教法人法14条に基づき申請のあった宗教法人規則の認証の伺い文書	県民部	私学宗教課	保存	宗教法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	昭和27～31、40、57年度
35	総務局	組織人材部	文書課	558	宗教法人規則変更認証原義(仏教系4～9月分)	1	4	30年	平成4年度	宗教法人法28条に基づき申請のあった宗教法人規則変更の認証の伺い文書	県民部	私学宗教課	保存	宗教法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	昭和27～31、40、57年度
36	総務局	組織人材部	文書課	559	宗教法人規則変更認証原義(仏教系10～3月分)	1	7	30年	平成4年度	宗教法人法28条に基づき申請のあった宗教法人規則変更の認証の伺い文書	県民部	私学宗教課	保存	宗教法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	昭和27～31、40、57年度
37	総務局	組織人材部	文書課	560	宗教法人規則変更認証原義(キリスト教系)	1	5	30年	平成4年度	宗教法人法28条に基づき申請のあった宗教法人規則変更の認証の伺い文書	県民部	私学宗教課	保存	宗教法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	昭和27～31、40、57年度
38	総務局	組織人材部	文書課	561	宗教法人規則変更認証原義(神道系、諸教系)	1	2	30年	平成4年度	宗教法人法28条に基づき申請のあった宗教法人規則変更の認証の伺い文書	県民部	私学宗教課	保存	宗教法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	昭和27～31、40、44、57年度
39	総務局	組織人材部	文書課	562	宗教法人合併・解散認証	1	2	30年	平成4年度	宗教法人法39条1項に基づく宗教法人の合併の認証及び46条1項に基づく主教法人の解散申請受理の伺い文書	県民部	私学宗教課	保存	宗教法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	昭和32、44、52、61、62年度
40	総務局	組織人材部	文書課		諮問、答申	1	2	10年	平成23年度	団体の公益法人への移行認定、公益法人の変更認定等に関する神奈川県公益認定等審議会への諮問に係る文書	教育局総務部	行政課	保存	審議会への諮問・答申に関する文書であり保存する。	(1)キ	8(1)(2)	なし
41	総務局	組織人材部	文書課		諮問、答申	1	8	10年	平成24年度	団体の公益法人への移行認定、公益法人の変更認定等に関する神奈川県公益認定等審議会への諮問に係る文書	県民局くらし文化部/商工労働局暴動部/保健福祉局地域保健福祉部	文化課/労政福祉課/福祉監査指導課	保存	審議会への諮問・答申に関する文書であり保存する。	(1)キ	8(1)(2)	なし
42	総務局	財政部	財政課	1734	議事説明書委任・通知	1	1	30年	平成4年度	人事異動に伴う議事説明者の委任と議会への通知に関する伺い文書	政策局財政部	予算調整課	保存	県議会に関する文書であり保存する	(2)オ	7(1)	昭和43～49、52～55、58～63、平成2年度
43	総務局	財政部	財政課	1735	議会招集告示	1	1	30年	平成4年度	各定例会の議会招集告示実施に関する伺い文書	政策局財政部	予算調整課	保存	県議会に関する文書であり保存する	(2)オ	7(1)	昭和46～49、52～55年度
44	総務局	財政部	財政課	1736	会期決定通知	1	1	30年	平成4年度	議長から知事あての各定例会の会期決定の通知	政策局財政部	予算調整課	保存	県議会に関する文書であり保存する	(2)オ	7(1)	昭和58～63、平成2年度
45	総務局	財政部	財政課	1737	議案提出送付伺	1	1	30年	平成4年度	議会への議案の提出の伺い文書	政策局財政部	予算調整課	保存	県議会に関する文書であり保存する	(2)オ	7(1)	昭和58～63、平成2年度
46	総務局	財政部	財政課	1738	議決予算送付・報告・公表	1	3	30年	平成4年度	地方自治法に基づく議決予算の自治大臣への報告及び議決予算の要領公表(公報登載)に係る伺い文書の綴り	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和58～63、平成2年度

## 選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
47	総務局	財政部	財政課	1739	議決予算通知	1	1	30年	平成4年度	財務規則に基づく議決予算の各部長等への通知の伺い文書の綴り	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和58～63、平成2年度
48	総務局	財政部	財政課	1740	会議結果報告	1	1	30年	平成4年度	地方自治法に基づく議長から知事への会議結果報告の綴り	政策局財政部	予算調整課	保存	県議会に関する文書であり保存する	-	-	昭和43～49、52～55、58～63、平成2年度
49	総務局	財政部	財政課	1741	各種委員の推せん	1	3	30年	平成4年度	議長から知事への審議会委員等の議員の推薦に関する文書の綴り	政策局財政部	予算調整課	廃棄	定例の事務手続きに関する文書であり施行文書は別にあるため廃棄	-	-	昭和58～63、平成2年度
50	総務局	財政部	財政課	1760	条例その他議案	1	4	30年	平成4年度	条例その他議案書の作成と議会への提案伺い	政策局財政部	予算調整課	保存	県議会に関する文書であり保存する	-	-	昭和57～62年度
51	総務局	財政部	財政課	1761	繰越計算書	1	2	30年	平成4年度	繰越計算書の作成と議会への報告伺い	政策局財政部	予算調整課	保存	県議会に関する文書であり保存する	-	-	昭和54、55、58～63、平成2年度
52	総務局	財政部	財政課	1743	予算議案	1	2	30年	平成4年度	予算に関する議案資料の印刷製本作成及び議会への議案提案の伺い文書の綴り	政策局財政部	予算調整課	保存	県議会に関する文書であり保存する	(2)オ	7(1)	昭和58～63、平成2年度
53	総務局	財政部	財政課	1744	予算に関する説明書(歳入)	1	8	30年	平成4年度	予算に関する説明書(いわゆる白本・青本)の原稿(切り張り、朱書き)の綴り	政策局財政部	予算調整課	廃棄	単なる事務手続きに関する文書であり、製本されたものが別途保存されているため廃棄	-	-	なし
54	総務局	財政部	財政課	1745	予算に関する説明書(歳出)(総務)	1	9	30年	平成4年度	予算に関する説明書(いわゆる白本・青本)の原稿(切り張り、朱書き)の綴り	政策局財政部	予算調整課	廃棄	単なる事務手続きに関する文書であり、製本されたものが別途保存されているため廃棄	-	-	なし
55	総務局	財政部	財政課	1762	経営状況説明書	1	2	30年	平成4年度	経営状況説明書の印刷製本作成の伺い	政策局財政部	予算調整課	廃棄	単なる事務手続きに関する文書であり、製本されたものが別途保存されているため廃棄	-	-	昭和52～55、58～63、平成14～16年度
56	総務局	財政部	財政課	1763	継続費積算報告書	1	1	30年	平成4年度	継続費積算報告書の印刷製本作成及び議会への提出の伺い文書	政策局財政部	予算調整課	保存	県議会に関する文書であり保存する	-	-	なし
57	総務局	財政部	財政課	1764	予算通知	1	3	30年	平成4年度	依命通知等予算編成に係る部課長等への各種通知の伺い文書の綴り	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和49、55、58～63、平成2年度
58	総務局	財政部	財政課	1765、1766	補正意見書(総務)	2	10	30年	平成4年度	9月補正予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2年度
59	総務局	財政部	財政課	1767	当初予算査定意見書(企画部)	1	9	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
60	総務局	財政部	財政課	1768	当初予算査定意見書(県民部)2冊	1	22	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
61	総務局	財政部	財政課	1769	当初予算査定意見書(環境部)	1	9	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
62	総務局	財政部	財政課	1771	当初予算査定意見書(福祉部)3冊	1	23	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
63	総務局	財政部	財政課	1772	当初予算査定意見書(労働部)	1	10	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
64	総務局	財政部	財政課	1773	当初予算査定意見書(衛生部1)	1	8	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
65	総務局	財政部	財政課	1774	当初予算査定意見書(衛生部2)	1	8	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
66	総務局	財政部	財政課	1775	当初予算査定意見書(衛生部3)	1	10	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
67	総務局	財政部	財政課	1776	当初予算査定意見書(農政部1)	1	12	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
68	総務局	財政部	財政課	1777	当初予算査定意見書(農政部2)	1	11	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
69	総務局	財政部	財政課	1778	当初予算査定意見書(商工部)	1	16	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
70	総務局	財政部	財政課	1780	当初予算査定意見書(土木部)	1	14	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
71	総務局	財政部	財政課	1781	当初予算査定意見書(都市部1)	1	15	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
72	総務局	財政部	財政課	1783、1784	当初予算査定意見書(渉外部・企業庁)	1	10	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
73	総務局	財政部	財政課	1785	当初予算査定意見書(教育委員会1～3)	1	13	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
74	総務局	財政部	財政課	1786	当初予算査定意見書(教育委員会2)	3	24	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
75	総務局	財政部	財政課	1787	当初予算査定意見書(警察本部1)	1	15	30年	平成4年度	平成4年度当初予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
76	総務局	財政部	財政課	1789	補正予算査定意見書(労働・商工・都市・教育・企業)	1	9	30年	平成4年度	平成4年度補正予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2年度
77	総務局	財政部	財政課	1790	補正予算査定意見書(県民・土木・農政)	1	14	30年	平成4年度	平成4年度補正予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2年度
78	総務局	財政部	財政課	1791	補正予算査定意見書(労働部～衛生部)	1	11	30年	平成4年度	平成4年度補正予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2年度
79	総務局	財政部	財政課	1792	補正予算査定意見書(農政・労働・衛生・土木)	1	14	30年	平成4年度	平成4年度補正予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2年度
80	総務局	財政部	財政課	1793、1794	補正予算査定意見書(商工・土木)	1	5	30年	平成4年度	平成4年度補正予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2年度
81	総務局	財政部	財政課	1795	補正予算査定意見書(土木・福祉・警察・渉外)	1	11	30年	平成4年度	平成4年度補正予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2年度
82	総務局	財政部	財政課	1796	補正予算査定意見書(渉外部～警察本部)	1	11	30年	平成4年度	平成4年度補正予算に係る査定意見書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2年度
83	総務局	財政部	財政課	2489	平成24年度補正予算 節別内訳書(政策局)	1	1	10年	平成24年度	平成24年度補正予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
84	総務局	財政部	財政課	2490	平成24年度補正予算 節別内訳書(2月)(政策局・各局)	1	3	10年	平成24年度	平成24年度補正予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
85	総務局	財政部	財政課	2491	平成24年度補正予算 節別内訳書(総務局)	1	4	10年	平成24年度	平成24年度補正予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
86	総務局	財政部	財政課	2492	平成24年度補正予算 節別内訳書(安全防災局)	1	1	10年	平成24年度	平成24年度補正予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度



## 選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
87	総務局	財政部	財政課	2493	平成24年度補正予算 節別内訳書(県民局)	1	4	10年	平成24年度	平成24年度補正予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
88	総務局	財政部	財政課	2494	平成24年度補正予算 節別内訳書(環境農政局)	1	6	10年	平成24年度	平成24年度補正予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
89	総務局	財政部	財政課	2495	平成24年度補正予算 節別内訳書(保健福祉局)	1	5	10年	平成24年度	平成24年度補正予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
90	総務局	財政部	財政課	2496	平成24年度補正予算 節別内訳書(産業労働局)	1	4	10年	平成24年度	平成24年度補正予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
91	総務局	財政部	財政課	2497	平成24年度補正予算 節別内訳書(6月・2月)(県土整備局)	1	5	10年	平成24年度	平成24年度補正予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
92	総務局	財政部	財政課	2498	平成24年度補正予算 節別内訳書(警察本部)	1	4	10年	平成24年度	平成24年度補正予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
93	総務局	財政部	財政課	2499	平成24年度補正予算 節別内訳書(教育局)	1	5	10年	平成24年度	平成24年度補正予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
94	総務局	財政部	財政課	2500	平成25年度当初予算 節別内訳書(政策局・各局)	1	7	10年	平成24年度	平成25年度当初予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
95	総務局	財政部	財政課	2501	平成25年度当初予算 節別内訳書(総務局)	1	5	10年	平成24年度	平成25年度当初予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
96	総務局	財政部	財政課	2502	平成25年度当初予算 節別内訳書(安全防災局)	1	3	10年	平成24年度	平成25年度当初予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
97	総務局	財政部	財政課	2503	平成25年度当初予算 節別内訳書(県民局)	1	5	10年	平成24年度	平成25年度当初予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
98	総務局	財政部	財政課	2504-1	平成25年度当初予算 節別内訳書(環境農政局Ⅰ)	1	7	10年	平成24年度	平成25年度当初予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
99	総務局	財政部	財政課	2504-2	平成26年度当初予算 節別内訳書(環境農政局Ⅱ)	1	9	10年	平成24年度	平成25年度当初予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
100	総務局	財政部	財政課	2505	平成25年度当初予算 節別内訳書(保健福祉局)	1	9	10年	平成24年度	平成25年度当初予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
101	総務局	財政部	財政課	2506	平成25年度当初予算 節別内訳書(産業労働局)	1	7	10年	平成24年度	平成25年度当初予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
102	総務局	財政部	財政課	2507	平成25年度当初予算 節別内訳書(県土整備局Ⅰ・Ⅱ)	1	10	10年	平成24年度	平成25年度当初予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
103	総務局	財政部	財政課	2508	平成25年度当初予算 節別内訳書(警察本部)	1	10	10年	平成24年度	平成25年度当初予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
104	総務局	財政部	財政課	2509	平成25年度当初予算 節別内訳書(教育局)	1	10	10年	平成24年度	平成25年度当初予算に係る節別内訳書	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成23年度
105	総務局	財政部	税制企画課	322	条例・規則・例規(総則関係通達)	1	6	30年	平成4年度	県税に係る条例、規則等の一部改正等の伺い文書等の綴り	総務部	税務課	保存	条例、規則等の改正等に係る主務課の文書であり保存する。	(2)オ	1(1)	昭和28、31～38、41、42、47、50、52～58、60、62、63、平成元、2年度
106	総務局	財政部	税制企画課	323	条例(直税・間税・納税)	1	2	30年	平成4年度	自動車税、不動産取得税等の直税、間税及び納税関係の通達等の改正等の伺い文書等の綴り	総務部	税務課	保存	条例、規則等の改正等に係る主務課の文書であり保存する。	(3)オ	1(2)	昭和33、35～38、45、46、52、53年度
107	総務局	財政部	税制企画課	2248	減免	1	12	10年	平成24年度	自動車税、不動産取得税の減免に係る伺い文書の綴り	政策局財政部	税制企画課	保存	公益性を有する移送サービスに係る自動車税や、公益的事業のための土地取得に係る不動産取得税等の減免措置に関するもので、県民の生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある文書であり保存する。	(1)エ	13(5)	昭和23～38、60～平成23年度
108	総務局	財政部	税制企画課	2249～2250	審査請求裁決書等1・2	2	20	10年	平成24年度	不動産取得税賦課決定処分、自動車税賦課決定処分、差押処分、督促処分、充当処分、還付不承認通知、配当処分、個人事業税賦課決定処分等に係る審査請求裁決の伺い文書の綴り	政策局財政部	税制企画課	保存	県税の賦課決定処分等に対する審査請求であり、行政不服審査に係る公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(2)	昭和38、41、45～平成23年度
109	総務局	財産経営部	財産経営課	779	土地取得	1	6	30年	平成4年度	地球市民プラザ、農総研、厚木合庁等の用地取得に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成3年度
110	総務局	財産経営部	財産経営課	784	土地交換	1	4	30年	平成4年度	さがみ緑風園、元秦野貯木場の土地交換に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成3年度
111	総務局	財産経営部	財産経営課	778	土地管理	1	6	30年	平成4年度	山下町分庁舎、湘南なぎさ事務所、秦野戸川行政用地等の公用使用に伴う引継及び管理換に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の管理に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和42～平成3年度
112	総務局	財産経営部	財産経営課	780	土地取得 2冊	2	18	30年	平成4年度	内水面試験場及び平塚合庁拡張用地の買取に関する決裁等文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成3年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
113	総務局	財産経営部	財産経営課	781	土地処分(有償)	1	12	30年	平成4年度	元園芸試験場根府川分場、元湘南青少年の家、元花月園児童遊園地等の売払い処分等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成3年度
114	総務局	財産経営部	財産経営課	782	土地処分(企業会計受渡)	1	3	30年	平成4年度	吉岡配水池増設に伴う元畜産試験場の企業会計への受渡に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成3年度
115	総務局	財産経営部	財産経営課	783	土地処分(無償)	1	3	30年	平成4年度	元油壺駐車場、赤門町発見地、元三浦青少年会館の土地建物の無償譲渡等に関する文書の綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成3年度
116	総務局	財産経営部	財産経営課	756～761	不動産鑑定(1)～(6)	6	60	10年	平成24年度	元川崎南高校、県北児童相談所等に係る土地建物の取得または処分に当たって参考となる適正な時価を算出するために不動産鑑定士に委託した鑑定評価関係文書綴り	総務局施設財産部	財産管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	平成元～4、6～8、11～23年度
117	総務局	財産経営部	財産経営課	762	二俣川地区県有地利活用計画の策定	1	7	10年	平成24年度	平成19年3月に策定した二俣川地区県有地利活用計画の策定伺い及びそれに至る調査、県民意見募集、地元説明会、検討委員会等に関する一連の文書綴り	総務局施設財産部	財産管理課	保存	公共施設の建設等の基本計画に関する文書であり保存する。	(2)ウ	21(2)(4)	平成18、21～23年度
118	総務局	組織人材部	人事課	2345	退職手当の差額の支給	1	1	30年	平成4年度	給与改定に伴う退職手当の差額支給に関する伺い等	総務部	人事課	廃棄	毎年定例の個々の職員の給与等に関する軽易な文書であるため廃棄する	-	-	なし
119	総務局	組織人材部	人事課	2321	臨時職員期間の勤務実態にかかる確認証明について	1	13	30年	平成4年度	県が臨時職員として雇用していた職員について、退職手当及び年金の計算上等の理由により勤務日数等勤務実態を確認証明した文書綴り	総務部	人事課	廃棄	事務補助にあたる臨時職員の勤務記録であり、軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	なし
120	総務局	組織人材部	人事課	2323	採用公募(一般事務)	1	12	30年	平成4年度	4月1日付け職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2年度
121	総務局	組織人材部	人事課	2324	採用公募(技術)	1	5	30年	平成4年度	4月1日付け職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2年度
122	総務局	組織人材部	人事課	2325	免許・特別選考	1	4	30年	平成4年度	4月1日付け職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2年度

## 選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
123	総務局	組織人材部	人事課	2326	採用選考(看護職員)3冊	3	15	30年	平成4年度	4月1日付け職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2年度
124	総務局	組織人材部	人事課	2327	選考(NS除く)	1	4	30年	平成4年度	4月1日付け職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2年度
125	総務局	組織人材部	人事課	2328	採用(割愛)	1	4	30年	平成4年度	4月1日付け職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2年度
126	総務局	組織人材部	人事課	2329	採用(現業)	1	2	30年	平成4年度	4月1日付け職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2年度
127	総務局	組織人材部	人事課	2330	採用(4.4.11～4.6)	1	8	30年	平成4年度	4月1日以降の職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2年度
128	総務局	組織人材部	人事課	2331	採用(4.7～4.9)	1	5	30年	平成4年度	4月1日以降の職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2年度
129	総務局	組織人材部	人事課	2332	採用(4.10～4.12)	1	3	30年	平成4年度	4月1日以降の職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2年度
130	総務局	組織人材部	人事課	2333	採用(5.1～)	1	4	30年	平成4年度	4月1日以降の職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2年度
131	総務局	組織人材部	人事課	2334～2337	退職(6-1～4)	4	30	30年	平成4年度	死亡、割愛、自己都合等による退職の発令に関する文書	総務部	人事課	保存	県を退職したすべての職員の退職発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和52～56、62、63、平成元、2年度
132	総務局	組織人材部	人事課	2355	退職(6-5)	1	6	30年	平成4年度	死亡、割愛、自己都合等による退職の発令に関する文書	総務部	人事課	保存	県を退職したすべての職員の退職発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和52～56、62、63、平成元、2年度
133	総務局	組織人材部	人事課	2356	退職(6-6)2冊	2	15	30年	平成4年度	死亡、割愛、自己都合等による退職の発令に関する文書	総務部	人事課	保存	県を退職したすべての職員の退職発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和52～56、62、63、平成元、2年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
134	総務局	組織人材部	人事課	2338	転任.昇任.配置換	1	6	30年	平成4年度	4月1日付人事異動の発令に関する文書	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
135	総務局	組織人材部	人事課	2339～2343	転任.昇任.配置換5-1～5	5	35	30年	平成4年度	随時人事異動の発令に関する文書	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
136	総務局	組織人材部	人事課	2344	定年、勸奨退職	1	10	30年	平成4年度	定年、勸奨による退職の発令に関する文書	総務部	人事課	保存	県を退職したすべての職員のリタイア発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和55、56、62、63、平成元、2年度
137	総務局	組織人材部	人事課	2346	育児休業許可 2冊	2	15	30年	平成4年度	個々の職員の育児休業の申請及び内申に関する文書の綴り	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
138	総務局	組織人材部	人事課	2347	育児復業 2冊	2	15	30年	平成4年度	個々の職員の育児休業からの復職の申請及び内申に関する文書の綴り	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
139	総務局	組織人材部	人事課	2348～2349	退職発令3-1～2	2	16	30年	平成4年度	個々の職員の退職に係る内申書等の綴り	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	昭和25、53、62、63、平成元、2年度
140	総務局	組織人材部	人事課	2368	退職発令3-3	1	8	30年	平成4年度	個々の職員の退職に係る内申書及び診断書等関係文書の綴り	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	昭和25、53、62、63、平成元、2年度
141	総務局	組織人材部	人事課	2350	復職発令	1	8	30年	平成4年度	個々の職員の復職に係る内申書及び診断書等関係文書の綴り	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	昭和35、53、62、63、平成元、2年度
142	総務局	組織人材部	人事課	2351	人事委員会申請 7+1冊	8	52	30年	平成4年度	人事委員会への職員の採用選考等の申請及び人事委員会の決定通知等の文書綴り	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
143	総務局	組織人材部	人事課	2357～2360	臨時的任用職員(採用)4-1～4	4	31	30年	平成4年度	臨時的任用職員の採用の発令に関する文書	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	昭和38年度
144	総務局	組織人材部	人事課	2352	特別昇給の実施状況 2冊	2	15	30年	平成4年度	特別昇給の発令に関する文書	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	昭和36年度
145	総務局	組織人材部	人事課	2361	定期昇給昇格調査4-1 2冊	2	15	30年	平成4年度	定期昇給昇格の電算打ち出しリストの綴り(決裁文書なし)	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
146	総務局	組織人材部	人事課	2362～2364	定期昇給昇格調査4-2～4	3	27	30年	平成4年度	定期昇給昇格の電算打ち出しリストの綴り(決裁文書なし)	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
147	総務局	組織人材部	人事課	2365	職員ほう賞	1	15	30年	平成4年度	平成4年度職員ほう賞受賞者の決定及びほう賞式の施行に関する伺い文書等	総務部	人事課	保存	県民生活や県行政に顕著な功績又は効果をもたらした職員に対する表彰である「県職員ほう賞」の関する文書であり保存する。	(2)オ	16(4)	昭和25、35、37～50、52、54～61、63、平成2年度
148	総務局	組織人材部	人事課	2353	優良職員表彰(30年勤続)	1	7	30年	平成4年度	平成4年度優良職員表彰(30年勤続)受賞者の決定及び表彰式の施行に関する伺い文書等	総務部	人事課	廃棄	定例の県職員を対象とした表彰であるが、県行政に一定の貢献をしたと認められ、「県職員ほう賞」に準じて保存する。	(2)オ	16(4)	昭和39～41、44～63、平成元、2年度
149	総務局	組織人材部	人事課	3365	優良職員表彰	1	1	30年	平成3年度	死亡した30年勤続職員に対する表彰の実施に関する伺い及び、定年退職予定者への繰り上げ優良職員表彰実施に関する伺いの綴り	総務部	人事課	廃棄	定例の県職員を対象とした表彰であるが、県行政に一定の貢献をしたと認められ、「県職員ほう賞」に準じて保存する。	(2)オ	16(4)	昭和39～41、44～63、平成元、2年度
150	総務局	組織人材部	人事課	3366	優良職員表彰	1	1	30年	平成4年度	死亡した30年勤続職員に対する表彰の実施に関する伺い及び、優良職員表彰受賞者への記念品等の見直しに関する文書の綴り	総務部	人事課	廃棄	定例の県職員を対象とした表彰であるが、県行政に一定の貢献をしたと認められ、「県職員ほう賞」に準じて保存する。	(2)オ	16(4)	昭和39～41、44～63、平成元、2年度
151	総務局	組織人材部	人事課	2354	現業職員勤続20年表彰	1	3	30年	平成4年度	平成4年度現業職員勤続20年表彰受賞者の決定に関する伺い文書等	総務部	人事課	廃棄	定例の県職員を対象とした表彰であるが、県行政に一定の貢献をしたと認められ、「県職員ほう賞」に準じて保存する。	(2)オ	16(4)	昭和59、60、平成元、2年度
152	総務局	組織人材部	人事課	2366	死亡退職者に対する感謝状	1	4	30年	平成4年度	個々の死亡した職員に対する感謝状の授与の伺い文書の綴り	総務部	人事課	廃棄	定例的な事務に関する軽易な文書であるため廃棄する	-	-	昭和58、61年度
153	総務局	組織人材部	人事課	2571	退職者履歴 昭和61年度分	2	50	30年	平成4年度	昭和61年度に退職した(定年・勲奨・自己都合・死亡等)県職員に係る勤務記録カード	総務部	人事課	廃棄	個々の県職員の勤務履歴の記録であり現用文書としては人事管理実務上必要な資料であるが、県民生活・県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書には該当しないため廃棄する	(2)オ	27	昭和49、平成2、3年度
154	総務局	組織人材部	人事課	2851	退職者履歴 P1～2000	1	25	30年	平成4年度	平成4年度に退職した(定年・勲奨・自己都合・死亡等)県職員に係る勤務記録カード	総務部	人事課	廃棄	個々の県職員の勤務履歴の記録であり現用文書としては人事管理実務上必要な資料であるが、県民生活・県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書には該当しないため廃棄する	(2)オ	27	昭和49、平成2、3年度
155	総務局	組織人材部	人事課	2851	退職者履歴 P2001～3998	1	25	30年	平成4年度	平成4年度に退職した(定年・勲奨・自己都合・死亡等)県職員に係る勤務記録カード	総務部	人事課	廃棄	個々の県職員の勤務履歴の記録であり現用文書としては人事管理実務上必要な資料であるが、県民生活・県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書には該当しないため廃棄する	(2)オ	27	昭和49、平成2、3年度
156	総務局	組織人材部	人事課	258	協議・認定(死亡)M・O、T・M、M・S、T・M	1	5	30年	平成4年度	個々の地方公務員の公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	知事が支部長を務める地方公務員災害補償基金神奈川県支部による個別事案の公務災害認定の可否に関する文書であり、知事許可(認可)に準ずるものとして保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63、平成元、3年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
157	総務局	組織人材部	人事課	259	協議・認定(公務外審査請求取下げ)K・M	1	7	30年	平成4年度	個々の地方公務員の公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	知事が支部長を務める地方公務員災害補償基金神奈川県支部による個別事案の公務災害認定の可否に関する文書であり、知事許可(認可)に準ずるものとして保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63、平成元、3年度
158	総務局	組織人材部	人事課	260	協議・認定(公務外死亡)Y・H	1	7	30年	平成4年度	個々の地方公務員の公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	知事が支部長を務める地方公務員災害補償基金神奈川県支部による個別事案の公務災害認定の可否に関する文書であり、知事許可(認可)に準ずるものとして保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63、平成元、3年度
159	総務局	組織人材部	人事課	257	年金現状報告	1	5	30年	平成4年度	地方公務員災害補償法に基づき、補償受給権者から提出された障害及び遺族の現状報告を取りまとめた文書	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	知事が支部長を務める地方公務員災害補償基金神奈川県支部による個別事案の公務災害認定の可否に関する文書であり、知事許可(認可)に準ずるものとして保存する。	(2)オ	13(1)ア	昭和52、54～63、平成2、3年度
160	総務局	組織人材部	人事課	261	地方公務災害補償基金 本部規程	1	5	30年	平成4年度	地方公務員災害補償基金に関する本部規程の綴り(昭和42. 12.1～51.7.27)	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	県が事務局と担う地方公務災害補償基金の規定を綴った例規集に準ずる文書であり、他に同様の資料が当館にないため保存する。	(2)オ	1(4)	昭和55年度(S50.9～56.1)
161	総務局	組織人材部	人事課	262～266	地方公務員災害補償基金 本部通知(1)～(5)	5	35	30年	平成4年度	地方公務員災害補償基金に関する支部通知の綴り(昭和42. 12.1～58.8.8)	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	県が事務局と担う地方公務災害補償基金の規程に関する通知を綴った例規集に準ずる文書であり、他に同様の資料が当館にないため保存する。	(2)オ	1(4)	なし
162	総務局	組織人材部	人事課	267～269	地方公務員災害補償基金 支部通知(1)～(3)	3	30	30年	平成4年度	地方公務員災害補償基金に関する支部通知の綴り(昭和42. 11.27～62.12.21)	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	県が事務局と担う地方公務災害補償基金の規程に関する通知を綴った例規集に準ずる文書であり、他に同様の資料が当館にないため保存する。	(2)オ	1(4)	なし
163	総務局	組織人材部	人事課	335	臨時雇関係書類	1	4	30年	昭和15年度	昭和15年9月25日から昭和18年3月22日までの各所属から人事課長への臨時雇いの報告書の綴り	内政部	人事課	保存	昭和30年以前に作成した文書であるため保存する。	(3)	-	なし
164	総務局	組織人材部	人事課	3338	採用(医師)	1	1	30年	平成3年度	国等他団体から県に割愛採用された医師に係る発令等の文書綴り	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
165	総務局	組織人材部	人事課	3339	退職(医師)	1	1	30年	平成3年度	国等他団体に割愛採用されるため県を退職した医師に係る採用団体の発令等の文書綴り	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
166	総務局	組織人材部	人事課	人30-15	1964年度 県政功労者の指定について	1	2	30年	昭和62年度	県政功労者の指定等に関する伺い文書等の綴り	総務部	人事課	廃棄	条例に基づく定例の事務手続きの文書であり、内容的には軽易なものであるため廃棄する。なお県政功労者は職員録にも掲載されている。	-	-	昭和26～35年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
167	総務局	組織人材部	人事課	人30-15	1967年度 県政功労者の指定について	1	2	30年	昭和62年度	県政功労者の指定等に関する伺い文書等の綴り	総務部	人事課	廃棄	条例に基づく定例の事務手続きの文書であり、内容的には軽易なものであるため廃棄する。なお県政功労者は職員録にも掲載されている。	(2)オ	15(1)	昭和26～35年度